

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体行政スマートプロジェクト			担当部署	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	行政経営支援室		室長 田中 良斉			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、AI戦略2019、新財政・財政計画改革工程表2019、デジタル・ガバメント実行計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるため、AI(※1)・RPA(※2)等が処理できる事務作業はAI・RPA等が自動処理するスマート自治体を実現し、職員が、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力できるような環境を整える。 (※1) Artificial Intelligence。人口知能。 (※2) Robotic Process Automation。パソコンのマウスやキーボードの操作のソフトウェアによる自動化。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体の基幹的な業務(住基・税など)について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準モデルを構築する。本事業終了後、AI・RPA等の具体的な活用方法も含めた業務プロセスの標準化モデルを全国展開する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	139.4	139				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	16.5					
	計		0	0	155.9	139	139			
	執行額				155.9					
	執行率(%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	112%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	行政体制整備業務庁費	137.5	137.5							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	職員旅費	0.6	0.6							
	諸謝金	0.4	0.4							
	計	139	139							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	2019~2021年度の各年度において、7事業程度を採択する	標準的かつ効率的な業務プロセスの構築を目指すモデル事業数	成果実績	事業	-	-	7	-	-	
			目標値	事業	-	-	7	-	21	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	モデル事業数	活動実績	事業	-	-	7				
		当初見込み	事業	-	-	7	5			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	業務プロセス標準化に係る委託費執行額 /モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	17.4	27.5			
		計算式	執行額/モデル事業数	-	-	122.0/7	137.5/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II 地方行財政									
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用する市区町村数	実績値	市区町村	79	169	277	-			
			目標値	市区町村	-	-	150	-	300		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		AI・RPA等の活用による歳出効率化効果等(団体ごとの手法に応じたもの)の情報提供	自治体におけるAI・RPA等を活用した業務改革の取組状況を把握し、歳出効率化効果等を公表する。		2	自治体におけるAI・RPA等を活用した業務改革の取組状況を把握し、歳出効率化効果等を公表する。					
	自治体におけるAI・RPA等を活用した業務改革の取組状況を把握し、歳出効率化効果等を公表する。		施策の進捗状況(実績)								
	地方公共団体におけるAI・RPA等の実証実験・導入状況等調査を実施し、令和2年2月28日時点におけるAI・RPA等の導入状況等について速報値をとりまとめた。(確報値は令和2年度中に公表予定)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、BPR(※3)の手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、AI・RPAなどを活用したスマート自治体の実現を促進。 (※3)Business Process Reengineering。業務プロセス全体について、詳細に分析・評価・改善を行うことを通じて、抜本的な業務効率化と利便性向上の双方を実現する取組。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	次世代型行政サービスの早期実現								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	市区町村	-	277		-			
			目標値	市区町村	-	150	300	-	500		
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		AI・RPAの活用による歳出効率化効果等も含め、各団体のBPRによる業務改革の効果把握を図るための指標 ※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等(業務コスト(金額)、処理手続き時間等)を把握し、公表	成果実績	公表数	-	1		-	-		
			目標値	公表数	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業により、BPRの手法による標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、地方公共団体におけるAI・RPA等の導入を促進。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ、AI戦略2019、新財政・財政計画改革工程表2019、デジタル・ガバメント実行計画等において、次世代型行政サービスの早期実現や行政のデジタル化が掲げられ、その中で、自治体における業務プロセスの標準化等に関する事項が盛り込まれていることから、政府として本事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)を行い、競争性を確保しているが、より一層、入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初予定の範囲内	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モデル構築に必要な経費	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施期間内に、定期的に各グループから進捗の報告をする機会を設け、効率的な事業の進行を促すためのフォローアップを行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定どおり	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	構築されたモデルの報告書をHPで公開、説明会等で説明	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業においては、「都道府県モデル」、「指定都市モデル」、「中核市等モデル」、「一般市等モデル」として、自治体規模別に、同規模の自治体が検討グループを構成し、業務プロセスの標準化等に取り組んだ。一方、革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業において、民間事業者が都道府県(1団体)と連携し、市区町村が実施する業務プロセスの標準化等を支援する「都道府県補完モデル」を実施した。(同規模の自治体で検討グループを組む本事業と異なり、後者の実施主体は市区町村であり、都道府県が補完的な支援の役割を果たすが、「都道府県モデル」と異なる。)	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0091		革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

- ①採択モデル事業数だけでなく、事業目的の成果を検証できる適切なアウトカム指標の設定が必要。
- ②AI-RPAやBPR手法という専門用語が飛び交っているが、国民の理解に資するよう簡潔なコメントを付す工夫を。
- ③調査研究委託に係る一者入札の理由について分析・説明がなく、今後の改善策が不明。
- ④「関連事業」の説明における本事業の「都道府県モデル」と関連事業の「都道府県補完モデル」との関係が不明確。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

外部有識者の所見を踏まえて、上記の記載内容の見直しを行った。
引き続き適正な予算執行や事業の遂行に努める。

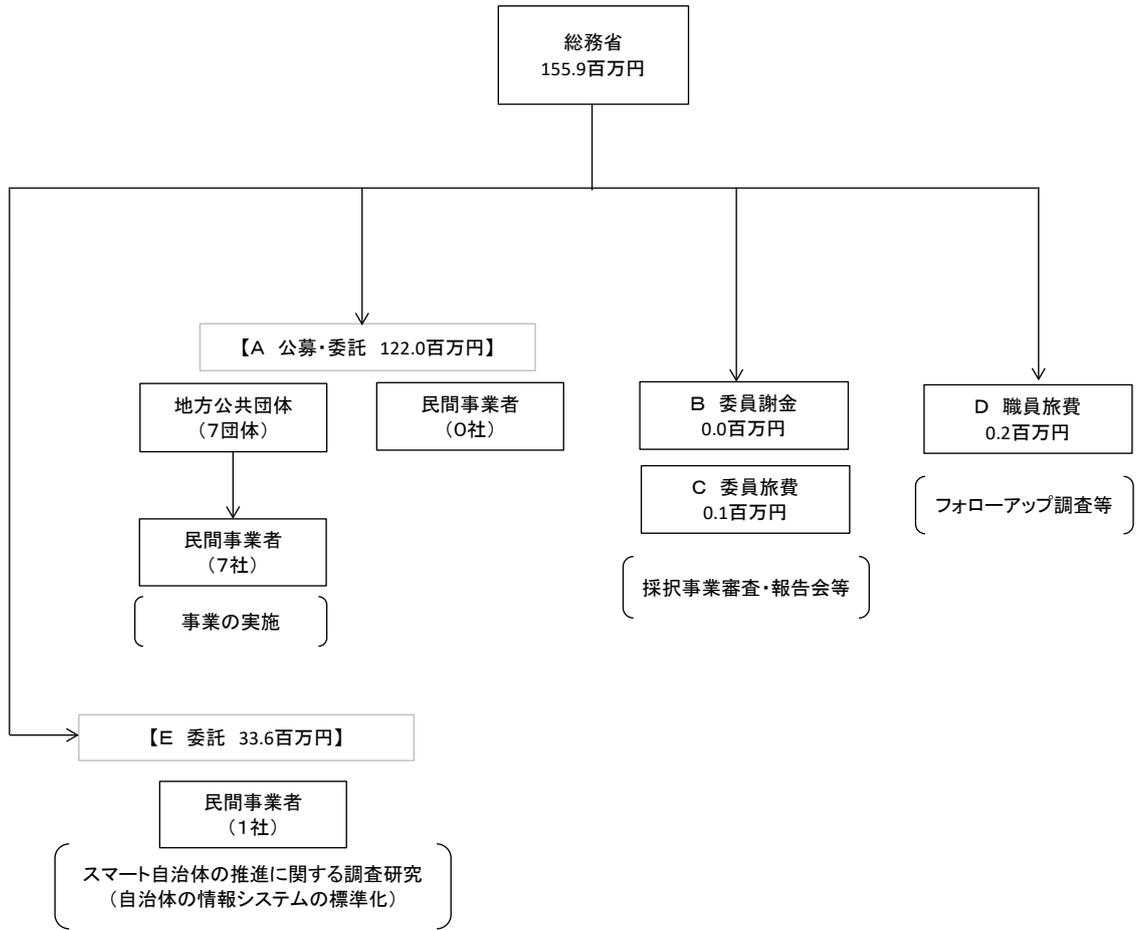
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	総務省 (新31 - 0001)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.山口県宇部市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	自治体行政スマートプロジェクト委託費	19	委員等謝金	支出額が100万円未満	
計		19	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員旅費	支出額が100万円未満		職員旅費	支出額が100万円未満	
計		0	計		0
E.株式会社日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	スマート自治体の推進に関する調査研究 (自治体の情報システムの標準化)	33.6			
計		33.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

